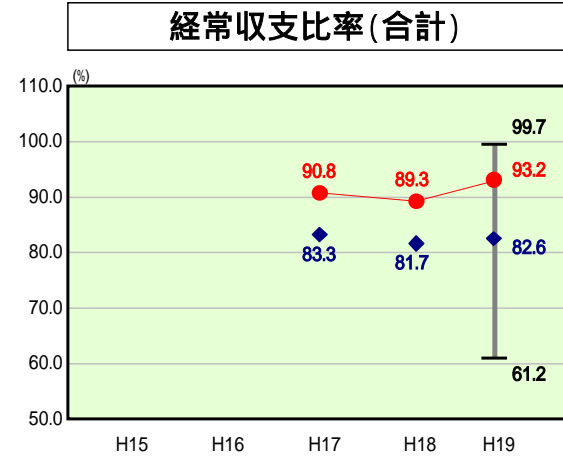


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

兵庫県 多可町

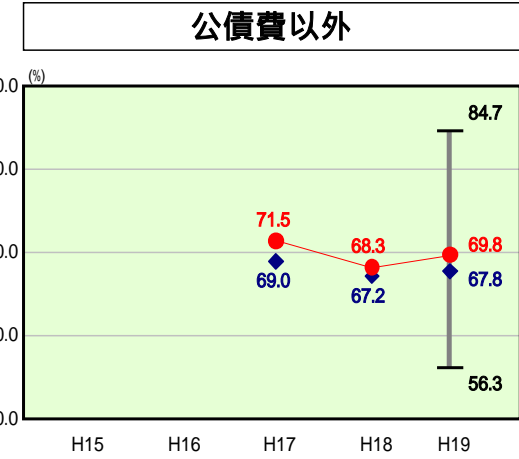
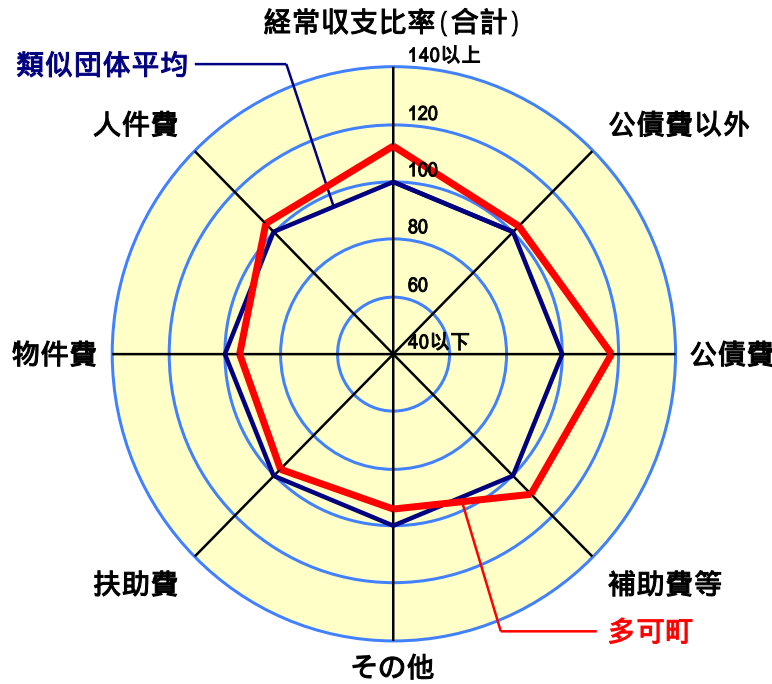
経常収支比率の分析



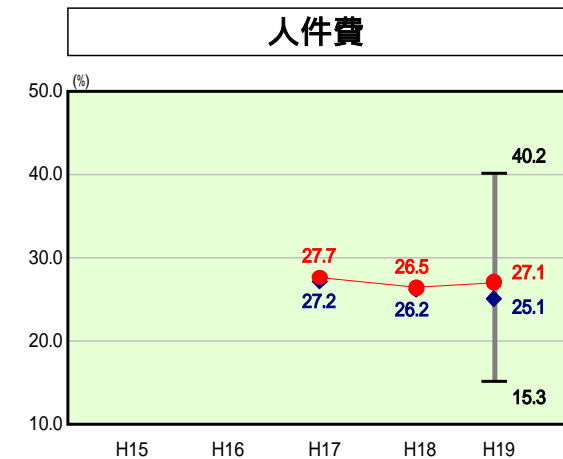
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	24,451人(H20.3.31現在)
面積	185.15 km ²
歳入総額	12,333,417千円
歳出総額	11,991,291千円
実質収支	319,183千円

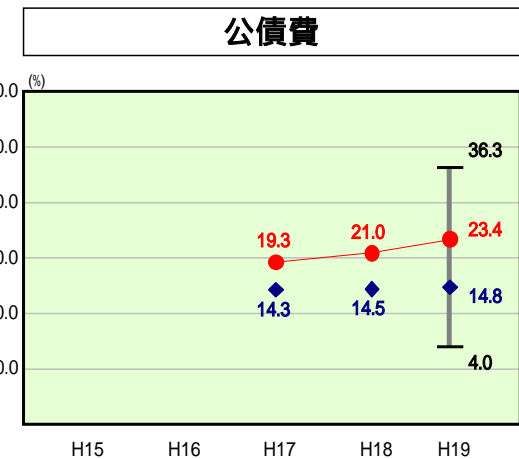
H19類似団体内順位 33/44
全国市町村平均 92.0
兵庫県市町村平均 95.3



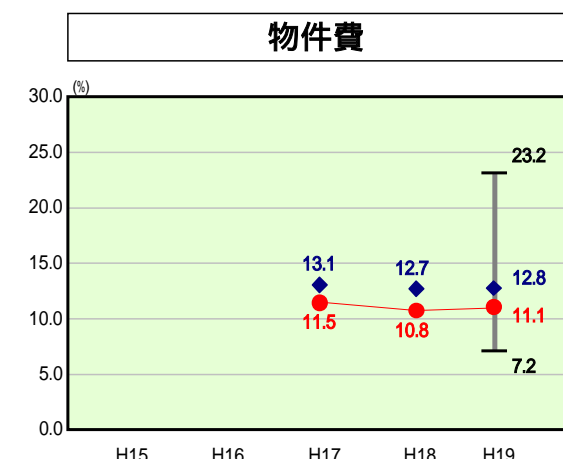
H19類似団体内順位 24/44
全国市町村平均 71.7
兵庫県市町村平均 70.6



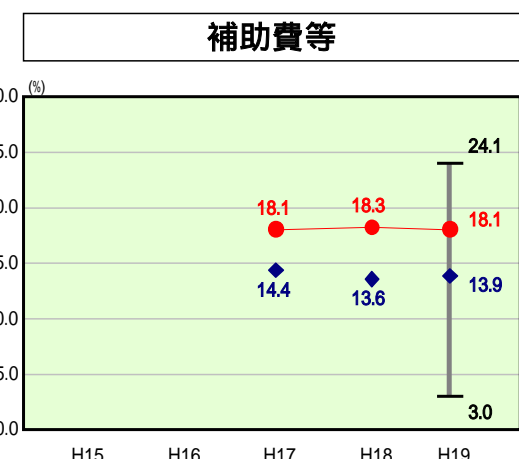
H19類似団体内順位 30/44
全国市町村平均 28.0
兵庫県市町村平均 29.8



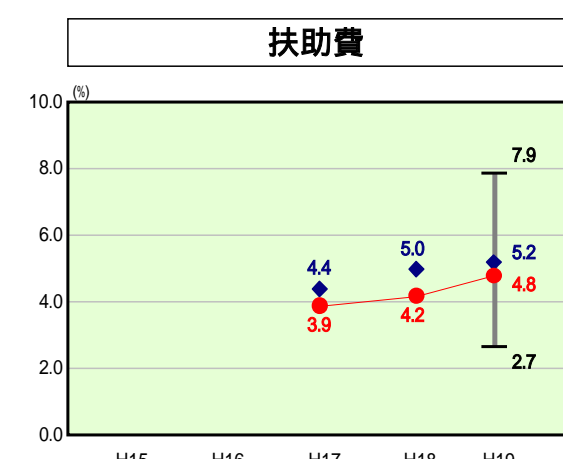
H19類似団体内順位 37/44
全国市町村平均 20.3
兵庫県市町村平均 24.7



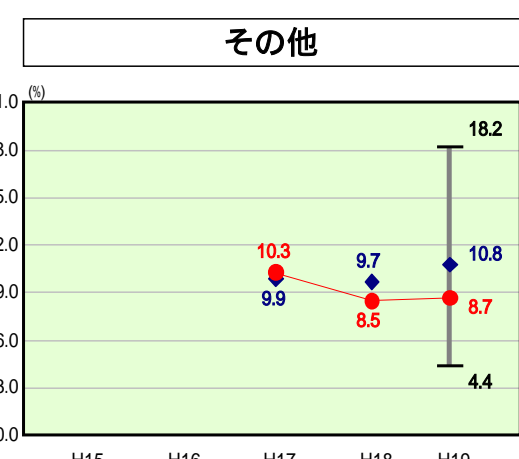
H19類似団体内順位 19/44
全国市町村平均 13.1
兵庫県市町村平均 11.4



H19類似団体内順位 36/44
全国市町村平均 10.4
兵庫県市町村平均 8.6



H19類似団体内順位 18/44
全国市町村平均 8.8
兵庫県市町村平均 9.2



H19類似団体内順位 9/44
全国市町村平均 11.4
兵庫県市町村平均 11.6

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

注:各項目の経年推移(折線グラフ)については、合併以降(H17~)のみを表示している。

人件費

職員数は、合併後間もないため類似団体より多いが、合併時及び合併後に給与の見直し等を行ったことにより、給与水準は低くなっており、人件費としては現在適正な数値となっている。今後も「集中改革プラン」の取り組みにより職員数が減少するため、概ね適正な数値で推移していくが、事務事業の効率化を進め、さらに人件費の削減に努めていく。

物件費

合併後、物件費の抑制に努めているため、類似団体の数値を下回って、適正な数値で推移している。一方、合併後間もないこともあり、類似団体と比較して多くの公共施設を有しており、維持管理経費が高んでいる現状もある。公共施設の整理統合等を進めることにより、さらに物件費の抑制に努めていく。

公債費

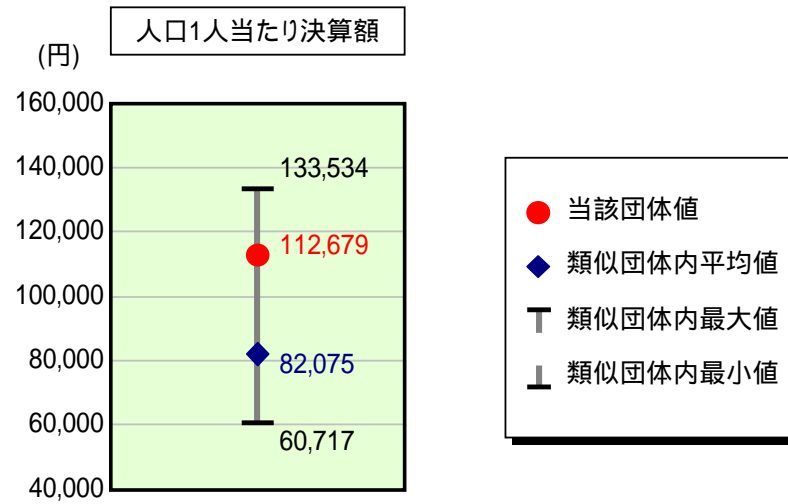
合併前の積極的な公共投資に伴う借入により、類似団体を大きく上回る数値となっているが、交付税算入の有利なものを中心となっているため、実質公債費比率への影響は限定的である。今後は合併特例事業を中心とした事業執行となるが、期間が限られていることから、短期間に集中して地方債の発行を行う必要がある。その他の事業について計画の見直しや先送りを行うことにより、年度あたりの発行額を極力抑え、公債費の削減を図る。

補助費等

各種団体等における補助金については、毎年度見直しにより減額傾向となっている反面、一部事務組合等の負担金が急増しているため、類似団体を上回っており、この傾向はしばらく継続する見込みである。今後は補助費の全体的な見直しの中で抑制に努めていく。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

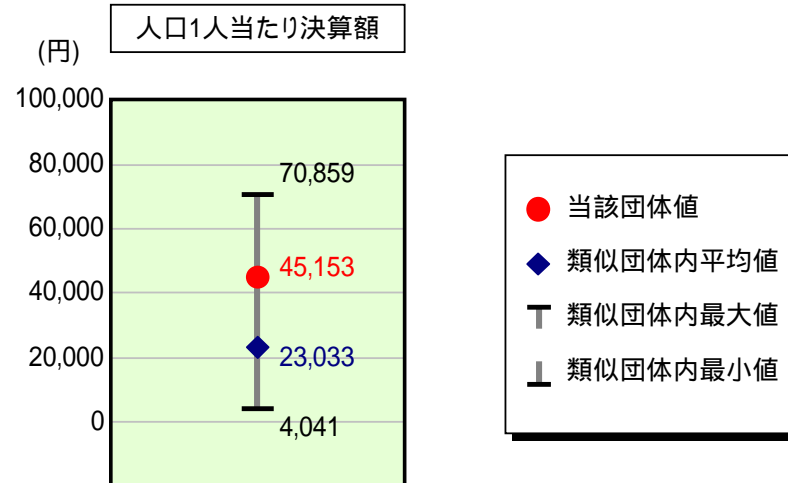
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,237,734	91,519	69,256	32.1
賃金(物件費)	253,677	10,375	4,641	123.6
一部事務組合負担金(補助費等)	326,326	13,346	9,632	38.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	695	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,849	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	138,515	5,665	1,316	330.5
退職金	201,147	8,227	6,313	30.3
合計	2,755,105	112,679	82,075	37.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.96	8.20	2.76
ラスパイレズ指数	96.8	93.8	3.0

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

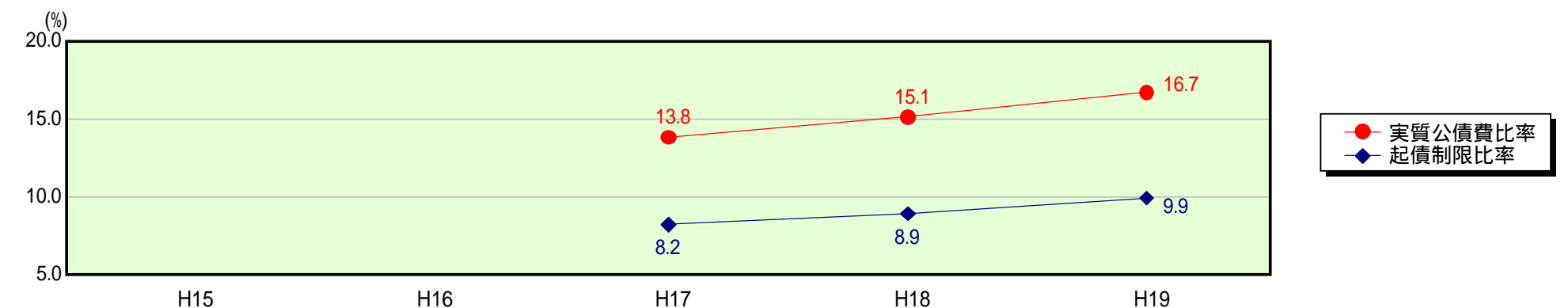


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,687,420	69,012	32,478	112.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	583,846	23,878	12,803	86.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	241,048	9,858	4,387	124.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,648	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,738	71	2	3,450.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,410,016	57,667	28,286	103.9
合計	1,104,036	45,153	23,033	96.0

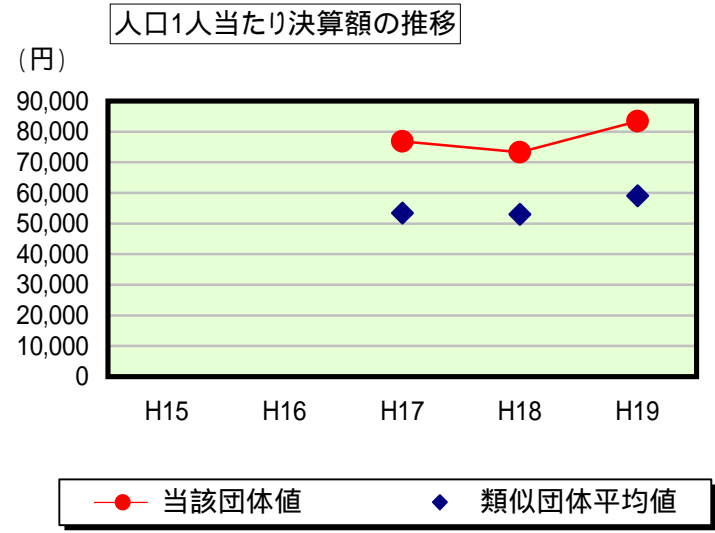
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,919,645	76,853	-	53,398	-	-
うち単独分	1,010,469	40,454	-	34,793	-	-
H18	1,811,827	73,306	4.6	52,962	0.8	3.8
うち単独分	686,397	27,771	31.4	35,565	2.2	33.6
H19	2,039,926	83,429	13.8	59,010	11.4	2.4
うち単独分	800,754	32,749	17.9	37,144	4.4	13.5
過去5年間平均	1,923,799	77,863	4.6	55,123	5.3	0.7
うち単独分	832,540	33,658	6.8	35,834	3.3	10.1